

2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催を契機に
～東京大会をアベノミクス「第四の矢」に～

平成 25 年 9 月 13 日

伊藤 元重

小林 喜光

佐々木 則夫

高橋 進

1964 年の東京五輪から約 50 年を経て、2020 年東京オリンピック・パラリンピック(以下「東京大会」)の開催が決定された。今回の招致を契機に、政府一体として東京大会の開催を支援していくとともに、一過性のプロジェクトとしてではなく、これからの日本の 50 年を見据えて、課題解決の先進国モデルとなるよう戦略的な取組を行うべきである。そして何よりも、震災からの復興の加速と原発事故・汚染水問題への対応に、徹底して取り組むべきである。

1. 東京大会への期待

- ・この機会にスポーツのみならずあらゆる分野で老若男女を問わず新たな挑戦が輩出し、それが歓迎されるという社会の気風が育っていく事を期待したい。また、広範な国民の参加により、日本のおもてなしの心やカルチャーが、最大の資産として、世界に認められ、波及していくことも期待される。
- ・また、これを起爆剤として経済のグローバル化(ヒト・モノ・カネの移動)や IT 化、輸送インフラ等の集中的な整備等を加速することで、経済効果がさらに拡大¹し、国際競争力も格段に強化されることが期待される。

2. 中長期的な視野での取組みの必要性

2020 年の東京大会開催まであと 7 年間である。以下に掲げるような、政府一体となった中長期的な取組みを、工程を明確にして前倒して実現していくことが重要である。こうした東京大会に向けた対応を含め、諮問会議で議論を進め、広範な国民参加による新たな成長メカニズムを明らかにした中長期の経済財政政策方針を策定していくべきである。

【PPP/PFI の大胆な活用等による効率的な施設整備の推進等】

関連する施設やインフラの整備・運営にあたっては、財政負担を最小化しつつ、一過性に終わらず長期にわたって収益を生み出し、維持管理コストを低減できるよう、計画初期の段階から PPP/PFI の手法を最大限活用して進めるとと

¹ 東京大会招致委員会では、競技施設等の建設投資や消費拡大により、20 年までに約 3 兆円、雇用 15 万人分の誘発効果を見込んでいる。

もに、新しい技術導入²を促進すべき。特に、骨太方針に掲げた首都高速道路の改修と都市再生をはじめとして、ナショナル・レジリエンスの観点も踏まえ、PPP/PFI 事業を大胆に加速・拡大すべき。

【国家戦略特区の最大限の活用】

国家戦略特区を活用し、東京大会までに、東京をどう変え、日本をどう変えるか、戦略的に検討する必要がある。医療、教育、都市計画、PPP/PFI 等に係る規制改革を3～4年を目途に大胆に進め、オリンピックまでに全国展開すべき。

【都市競争力の強化に向けた集積の強化、電力制約の解決】

国際競争力のある都市づくりに向け、輸送インフラ等の整備の重点化、集積強化が重要である。羽田・成田空港等におけるオープンスカイの加速、24時間化への取組、首都圏空港から都心へのアクセスの飛躍的な改善等を加速すべき。また、MICE の積極的推進を進めるべき。

東京大会は、7月下旬から9月上旬という酷暑の季節に開催される。それまでに改革を進め、安価で安定的な電力供給を確保すべき。

【「観光立国日本」実現の加速】

大会開催に向け日本の多様な魅力を発信し、内外の観光需要をフルに喚起するとともに、高付加価値の様々なサービス業が創出されることが望まれる。

特に、外国人旅行者の多くは、言葉の障壁に加え、無料公衆無線 LAN 環境や両替・クレジットカード決済における不便さ等、日本人が気付きにくい点³に不満を感じており、こうした点を早急に改善すべきである。また、近年、所得の上昇している近隣アジア諸国からの観光客の拡大に向け、長期滞在を含めた査証発給要件の大胆な緩和や、旅行サービス産業の海外展開を推進すべき。

【参加国のホストシティー・ホストタウンを通じた地域活性化等】

東京のみならず全国各地への観光需要が喚起されるよう、地域ごとに様々な工夫が求められる⁴。

また、全参加国についてホストシティー・ホストタウン等を決め、東京大会開催に向け、参加国関係者の受入れ、参加国との相互交流等を来年にもスタートしてはどうか。

² センサー技術での劣化監視や将来の維持更新を見据えた設計等。

³ この他、交通料金のフリーパスや現地ツアーの不足、ベジタリアンや宗教上の制限に対応した外食店の不備等が指摘されている（出所：観光庁ホームページ）。

⁴ 例えば、陸海空の様々な交通機関を一枚で利用できる IT パスや、外国人旅行者向けに広域自治体で連携した滞在パッケージなど。

【人材育成】

東京大会に向け、人種・言語・宗教等の面で多様な人々が近年にない規模で日本を訪問する⁵と同時に、日本の文化、産業、食を含む生活等に対して、世界が注目する重要なチャンスとなる。これを契機に、外国人とのコミュニケーション、日本の魅力の発信等をできるグローバル人材の育成を強化すべき。

【日本に関心を持つ世界の若者の職業教育訓練】

今後、日本に関心を持つ、アジアをはじめとする世界の若者が増加していくことが期待される。日本を実地に学び、仕事も経験できるよう職業教育訓練を実施し、日本ファンを増やすとともに、帰国後の日系企業への就業等にも結び付ける。そのモデルとして、例えば、沖縄で、観光、レストラン、コンビニ等、サービス業を中心に展開してみてもどうか。

【ユニバーサルデザイン化の推進】

今後のまちづくり、施設・インフラの整備・改修等に当たっては、外国人、高齢者、障害者に関わらず、誰もが使いやすく分かりやすい設計・表示・デザインとする必要がある。携帯端末の表示、各種案内標示、タクシー等を含めた公共交通機関利用時の工夫等の対応に向け官民で取り組むべきである。

【市民活動の促進】

東京大会や関連イベントの実施においては、多くのボランティアの参加が不可欠となる⁶。そのためには、休暇取得の促進、ワーク・ライフ・バランスの徹底やボランティアの受け皿としてのNPOの活動の促進を通じて、社会の仕組みを変えていく必要がある。また、教育の一環としてのボランティア活動の導入、ボランティアのニーズの周知、寄附文化の醸成等を進め、市民活動のすそ野を拡大することが重要である。また、企業等による社会貢献活動の拡大も期待される。

以上のような取組を通じて、世界に誇れる日本の構築と魅力の発信が進むとともに、グローバル化(ヒト・モノ・カネの移動)、レジリエンスの強化された東京が構築されることが期待される。その実現とこれからの50年間を見据えて、新しい日本の形、新しい東京や地域の形をこの機会に議論し、東京大会までに何をしておくべきか、戦略的に検討すべきである。

⁵ 2012年ロンドン大会に参加・観戦するため、7月から9月にかけてイギリスに入国した外国人は68万人(出所:英国国家統計局報道発表資料(2012年11月15日付))。

⁶ ロンドン大会では、総勢7万人のボランティアを動員、うち4割は初めてボランティア活動に参加したと報告されている(出所:英国議会下院公会計委員会報告書(2013年3月18日付))。